

## 施策評価調書(25年度実績)

施策コード II-2-(4)

政策体系	施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	93
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域の特色を生かした新たなエネルギーの供給・利用の展開(供給側)	需要家の新エネルギー導入や省エネルギーの取り組みへの支援(需要側)	エネルギー産業への参入促進

### 【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する取組No.	基準値		25年度			26年度	27年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125
			i	エコエネルギー導入量(万kl/年)	①、②、③	H21	57.06	61.20	70.39	115.0%	62.21	63.71		
	温泉熱発電導入量(万kl/年)		H21	0.00	0.04	0.024	60.0%	0.06	0.08					
	小水力発電導入量(万kl/年)		H21	0.06	0.08	0.07	87.5%	0.08	0.10					
	太陽光発電・太陽熱利用導入量(万kl/年)		H21	4.21	5.90	12.18	206.4%	6.35	6.78					
	クリーンエネルギー自動車導入量(万kl/年)		H21	0.14	0.78	0.73	93.6%	0.96	1.13					
	地熱発電導入量(万kl/年)		H21	25.76	26.18	26.18	100.0%	26.18	26.69					
	風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量(万kl/年)		H21	26.89	28.22	31.21	110.6%	28.58	28.93					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	<p>・再生可能エネルギーへの関心が高まる中、固定価格買取制度を活用した取組(特に太陽光発電事業)が数多く行われた結果、目標を達成した。</p> <p>・温泉熱発電については、事前調査に時間を要することなどから発電が開始された案件は少ないものの、各種補助金や県も出資している「おおいた自然エネルギーファンド」が投資した案件が事業に着手しており、今後、導入が進むものと思われる。</p> <p>・小水力発電については、水利権に対する規制緩和が進んだこと、県内企業による新しい発電技術が開発されていることなどから、今後の導入促進が見込まれる。</p> <p>・クリーンエネルギー自動車については、充電設備の整備を促進することで、導入を後押ししたい。</p> <p>※27年度の導入目標がほぼ達成されていることから、26年3月に大分県新エネルギービジョンの目標値を改定済。 (27年度エコエネルギー導入量 改定前63.71万kl →改定後78.83万kl)</p>	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	(指標により評価)
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業による省エネルギー設備導入への支援を行い、省エネ投資の促進が図られた。(事業実施:71件)</li> <li>・県内企業による新エネを活用したモデル事業に対する支援を行い、新エネ導入の促進が図られた。(温泉熱発電事業支援:2件)</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県エネルギー産業企業会の取組を通し、県内企業のエネルギー産業への参入を促進した。</li> <li>会員数243(平成26年3月末現在) ※昨年度同期202</li> <li>新エネ・省エネ事業に関する研究開発助成(採択5件)</li> <li>人材育成セミナー等開催(7回) ほか</li> </ul>

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	新エネルギー導入総合支援事業	66,538	継続	127
②	省エネルギー等導入総合支援事業	69,406	継続	128
③	エネルギー関連新成長産業育成事業	39,718	継続	129

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県エネルギー産業企業会企画運営委員会(H26. 5)  
 ・エネルギー産業企業会で開発した発電システムなどの販路開拓については、インフラが整っている国内ではなく、インフラがまだまだ未整備である海外での需要の方が高いと考えられるので、そのあたりを意識して開拓を進めることも必要。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の特色である「温泉熱」の更なる利用を進めるため、発電のみならず、農業や観光といった多段階利用を推進するとともに、九州地域戦略会議等で、県外や国外での温泉熱発電等の普及策などについても検討する。</li> <li>・省エネの取組については、引き続き、情報提供等により普及促進に努めるが、本県が行う導入助成については、国の助成事業を一層活用することとし、廃止を含め検討する。</li> <li>・大分県エネルギー産業企業会の活動充実により、エネルギー産業への参入を一層促進する。27年度については、企業会活動が参加企業の事業活動に直接的なメリットがある事例が生じてきたことを踏まえ、負担金の徴収について検討するとともに、エネルギー区分毎の課題に対応できる支援体制についても検討する。</li> </ul>